

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,595,326	8,114,263	34,245,689
経常利益 (千円)	128,693	72,607	479,021
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	121,417	55,044	307,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,273	55,393	369,237
純資産額 (千円)	3,679,189	3,871,090	3,867,039
総資産額 (千円)	14,066,736	15,239,871	15,070,570
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.12	26.80	149.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.2	25.4	25.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移したものの、原油高や海外経済の不確実性の高まり等により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子高齢化の進行などによる市場の伸び悩みから価格競争が激化する中、人手不足からくる人件費や光熱費等の上昇もあり厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは営業部門におきましては、チーム営業の推進により取引先との関係強化を図るとともに、外食部門等の開拓により売上の拡大や販売の効率化を推進いたしました。生産部門においては、消費者の食品に対する安全・安心の要求に応えるため品質管理の強化を図るとともに、在庫の削減及び商品の統廃合を推進しコスト削減に努めました。食肉部門については、輸入・国産ブランド肉の販売強化及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の売上の伸び悩みと食肉部門の販売不振により81億14百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

損益面につきましては、コスト削減による効率化に努めましたが、売上の減少要因により営業利益54百万円（前年同期比48.2%減）、経常利益72百万円（前年同期比43.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円（前年同期比54.7%減）と減益となりました。

##### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフや生ハム商品等の売上は好調に推移しましたが、ハム・ソーセージの売上が減少したため、この部門の売上高は微増となりました。この結果、この部門の売上高は32億99百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

##### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、サラダチキン等の新商品の売上が好調に推移しましたが、ハンバーグや業務用商品が伸び悩んだため、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は12億13百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

##### 食肉部門

食肉部門につきましては、国産牛肉の売上高は回復してまいりましたが、国産豚肉及び輸入豚肉は販売競争の激化により、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は35億65百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

##### その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は35百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

##### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1億69百万円増加し152億39百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億65百万円増加し113億68百万円となりました。これは主にその他の流動負債（未払金）が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4百万円増加し38億71百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,102,000	2,102,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		2,102		1,080,500		685,424

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,400	20,534	
単元未満株式	普通株式 400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,102,000		
総株主の議決権		20,534	

(注) 「単元未満株式」の普通株式 400株には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	48,200		48,200	2.29
計		48,200		48,200	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,738,595	2,265,778
受取手形及び売掛金	3,802,463	3,756,788
商品及び製品	1,441,595	1,256,247
仕掛品	199,603	246,050
原材料及び貯蔵品	225,618	229,186
その他	146,851	33,575
貸倒引当金	136	128
流動資産合計	7,554,590	7,787,499
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,962,575	1,926,677
機械装置及び運搬具（純額）	272,367	266,427
土地	1,615,921	1,615,017
リース資産（純額）	1,459,002	1,457,993
その他（純額）	180,756	169,503
有形固定資産合計	5,490,623	5,435,618
<b>無形固定資産</b>	94,749	86,431
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,712,029	1,712,456
繰延税金資産	72	53
その他	223,663	222,851
貸倒引当金	5,158	5,039
投資その他の資産合計	1,930,606	1,930,321
固定資産合計	7,515,979	7,452,371
資産合計	15,070,570	15,239,871



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,239,896	3,274,864
短期借入金	3,039,085	2,967,796
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	349,474	360,904
未払法人税等	121,871	16,807
賞与引当金	157,556	43,936
役員賞与引当金	9,267	2,435
その他	1,080,444	1,322,302
流動負債合計	8,037,595	8,029,046
固定負債		
社債	360,000	340,000
長期借入金	785,178	984,493
リース債務	1,237,861	1,226,784
繰延税金負債	139,485	139,239
環境対策引当金	2,657	2,657
退職給付に係る負債	437,367	443,114
その他	203,384	203,446
固定負債合計	3,165,935	3,339,734
負債合計	11,203,530	11,368,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,600,650	1,604,352
自己株式	4,575	4,575
株主資本合計	3,360,998	3,364,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543,779	543,033
退職給付に係る調整累計額	37,739	36,643
その他の包括利益累計額合計	506,040	506,389
純資産合計	3,867,039	3,871,090
負債純資産合計	15,070,570	15,239,871

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,595,326	8,114,263
売上原価	7,127,479	6,728,809
売上総利益	1,467,846	1,385,454
販売費及び一般管理費	1,362,126	1,330,727
営業利益	105,720	54,726
営業外収益		
受取利息	29	38
受取配当金	15,692	15,707
受取賃貸料	6,353	6,522
その他	11,382	7,667
営業外収益合計	33,458	29,936
営業外費用		
支払利息	10,485	11,979
その他	-	76
営業外費用合計	10,485	12,055
経常利益	128,693	72,607
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
損害賠償金収入	-	5
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産除却損	263	9,510
減損損失	448	904
特別損失合計	712	10,414
税金等調整前四半期純利益	127,980	62,200
法人税、住民税及び事業税	6,774	7,137
法人税等調整額	211	18
法人税等合計	6,563	7,156
四半期純利益	121,417	55,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,417	55,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	121,417	55,044
その他の包括利益		
<sub>    </sub> 其他有価証券評価差額金	56,686	746
<sub>    </sub> 退職給付に係る調整額	3,169	1,095
<sub>    </sub> その他の包括利益合計	59,855	348
四半期包括利益	181,273	55,393
(内訳)		
<sub>    </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	181,273	55,393

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	107,847千円	162,390千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,342	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	59円12銭	26円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,417	55,044
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	121,417	55,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。